

5-7 特定事業主行動計画上の女性公務員のその他の登用の数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	数値	期限	目標の対象(その他)
	知事 部局・ 市長 部局	教育 委員 会	警察 部局	その他				
北海道	○				知事部局	20%	令和6年度	本庁係長級以上の職に占める女性職員の割合
						2.5%以上	令和4年度	警部に占める女性の割合
			○		警察本部	7%以上	令和4年度	警部補に占める女性の割合
青森県						25%以上	令和4年度	警部相当職の主事に占める女性の割合
						30%以上	令和4年度	警部補相当職の主事に占める女性の割合
			○		警察本部	7%以上	令和8年度	警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合
岩手県						50%以上	令和8年度	一般職員のうち、主幹級以上に占める女性の割合
宮城県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	係長級以上に占める女性職員の割合
秋田県								
山形県								
福島県								
茨城県	○				知事部局	37%	令和7年度	課長補佐級に占める女性職員の割合
						43%	令和7年度	係長級に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	37%	令和7年度	課長補佐級の女性職員の割合
栃木県						43%	令和7年度	係長級の女性職員の割合
	○				知事部局	30%	令和8年度	課長補佐級にある職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	34.3%以上	令和7年度	課長補佐級にある教職員に占める女性教職員の割合
群馬県								
埼玉県								
千葉県	○				知事部局	30%	令和6年度	役付職員(係長・主査級以上)の女性割合
東京都								
神奈川県			○		警察本部	12%	令和8年4月1日	警察官の総定数に占める女性警察官の割合
新潟県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員
		○			教育委員会	35%以上	令和7年度	管理監督職(係長相当職以上)に占める女性職員(教育職員以外の職員に限る)
富山県	○				知事部局	30%以上	令和7年4月1日	課長補佐級、係長級の職にある女性職員の割合
		○			教育委員会	30%以上	令和7年4月	課長補佐・係長級の職の女性割合
石川県	○				知事部局	30%	令和7年	女性GL割合
						2%程度	令和3年	警部に占める女性職員の割合
福井県						5%程度	令和3年	警部補に占める女性職員の割合
			○		警察本部	10%程度	令和3年	巡査部長に占める女性職員の割合
						25%程度	令和3年	一般職員課長補佐級に占める女性職員の割合
						50%程度	令和3年	一般職員係長に占める女性職員の割合
山梨県								
長野県	○				知事部局	25%	令和8年4月1日	管理監督職(課長補佐相当職)に占める女性職員の割合
	○				知事部局	30%	令和8年4月1日	管理監督職(係長相当職)に占める女性職員の割合
岐阜県	○				知事部局	30%	令和8年4月1日	女性課長補佐相当職(課長補佐・係長級)の割合
静岡県								
愛知県	○				知事部局	25%	令和7年度	課長補佐級班長に占める女性の割合
			○		警察本部	2%以上	令和6年度	警部級以上の階級に占める女性警察官の割合
三重県			○		警察本部	6%以上	令和6年度	全警部に占める女性警察官の割合
					警察本部	8%以上	令和6年度	全警部補に占める女性警察官の割合
滋賀県	○				知事部局	20%以上	令和4年度	係長職に占める女性職員の割合
京都府	○				知事部局	30%以上	令和6年度	課長を補佐する職に占める女性の割合
			○		警察本部	12%以上	令和8年4月1日	全警察官に占める女性職員の割合
大阪府	○				知事部局	35%	令和7年度	主査級以上に占める女性職員の割合
兵庫県	○				知事部局	20%	令和7年度	本庁課長補佐相当職の職員の女性割合
						30%	令和7年度	本庁係長相当職の職員の女性割合
奈良県								
和歌山県								
鳥取県	○				知事部局	37%以上	令和7年度	係長級以上(管理的地位)の女性職員の割合
島根県			○		警察本部	10%	令和6年度	全警察官に占める女性の割合
	○				知事部局	20%	令和7年度	総括職の女性割合
岡山県		○			教育委員会	45%	令和7年度	主幹教諭・指導教諭に占める女性の割合
広島県								
山口県								
徳島県			○		警察本部	5.5%以上	令和7年度	巡査部長以上の階級に占める女性警察官の割合
	○				知事部局	40%	令和7年度	課長補佐級職員の女性割合
香川県			○		警察本部	7%以上	令和7年度	巡査部長以上の階級に占める女性警察官の割合
愛媛県								
高知県	○				知事部局	30%以上	令和7年度	チーフ・班長職以上における女性職員の割合
	○				知事部局	30%以上	令和7年度	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合
福岡県		○			教育委員会	30%以上	令和7年度	本庁課長補佐相当職に占める女性職員の割合
			○		警察本部	5.0%	令和7年度	女性警部補の割合
						3%	令和7年度	女性警部の割合
佐賀県								
長崎県								
熊本県	○				知事部局	28.0%	令和7年度	役付職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	28.0%	令和7年4月1日	役付職員に占める女性職員の割合(※事務局のみ)
大分県	○				知事部局	20%	令和7年度	班総括の女性職員割合
			○		警察本部	8.7%	令和7年4月	警部・課長補佐級以上の女性職員の割合
宮崎県	○				知事部局	17.5%	令和6年度	副主幹級以上の女性職員の割合
		○			教育委員会	27%以上	令和6年度	教職員の教頭または事務長以上及び主要なポスト職に占める女性の割合
鹿児島県						17.5%以上	令和6年度	事務局等職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合
沖縄県								
計	24	8	12	0				
札幌市								
仙台市	○				市長部局	40%	令和7年度	監督職への女性登用率
				○	水道局	17.8%	令和7年度	企業職における監督職への女性登用率
さいたま市				○	消防局	3.7%	令和7年度	消防職における監督職への女性登用率
				○	消防局	30%	令和7年度	課長補佐級以上の女性割合
千葉市								
横浜市								
川崎市								
相模原市								
新潟市								
静岡市								
浜松市								
名古屋市								
京都市								
大阪市								
堺市	○				市長部局	30%以上	令和3年度	役職者に占める女性の割合
神戸市								
岡山市								
広島市								
福岡市								
北九州市	○				市長部局	23%	令和5年度	女性役職者(係長以上)比率
熊本市								
計	3	0	0	3				
合計	27	8	12	3				

(注)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○